

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 令和7年度京都府病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 病院事業収益			2,674,397	52,977	2,727,374	
	1 医業収益		1,826,509	0	1,826,509	
		1 入院収益	1,434,725	0	1,434,725	
		2 外来収益	379,175	0	379,175	
		3 その他医業収益	12,609	0	12,609	
	2 医業外収益		847,812	52,977	900,789	
		1 受取利息配当金	800	0	800	
		2 他会計補助金	835,876	52,977	888,853	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,841	0	3,841	
		4 その他医業外収益	7,295	0	7,295	
	3 特別利益		76	0	76	
		1 過年度損益修正益	76	0	76	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 病院事業費用			2,674,668	52,977	2,727,645	
	1 医業費用		2,634,372	52,977	2,687,349	
		1 給与費	1,881,786	52,977	1,934,763	職員給与費
		2 材料費	222,834	0	222,834	
		3 経費	446,914	0	446,914	
		4 減価償却費	75,884	0	75,884	
		5 資産減耗費	2	0	2	
		6 研究研修費	6,952	0	6,952	
	2 医業外費用		39,949	0	39,949	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	29,096	0	29,096	
		2 長期前払消費 税償却	10,206	0	10,206	
		3 消費税及び地 方消費税	646	0	646	
		4 雑損失	1	0	1	
	3 特別損失		247	0	247	
		1 過年度損益修 正損	247	0	247	
	4 予備費		100	0	100	
		1 予備費	100	0	100	

2 令和7年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 271, 000
減価償却費	75, 884, 000
資産減耗費	1, 000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4, 984, 000
長期前受金戻入額	△ 3, 841, 000
受取利息配当金	△ 800, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	29, 096, 000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 80, 878, 679
未払金の増減額 (△は減少)	△ 579, 792, 257
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1, 000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 375, 632, 703
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 13, 127, 795
小計	△ 954, 345, 434
利息の受取額	800, 000
利息の支払額	△ 29, 096, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 982, 641, 434

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3, 713, 113, 037
国庫補助金等による収入	103, 294, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 609, 819, 037

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3, 983, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88, 754, 788
財務活動によるキャッシュ・フロー	3, 894, 245, 212
資金増加額 (又は減少額)	△ 698, 215, 259
資金期首残高	2, 446, 199, 769
資金期末残高	1, 747, 984, 510

3 給与費明細書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	161 (7)	109,756	725,359
補 正	0	0 (0)	2,545	19,447
補 正 後	0	161 (7)	112,301	744,806

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 内 訳 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	補 正 前	50,208	42,170	7,770
	補 正	11,702	2,019	461
	補 正 後	61,910	44,189	8,231
	区 分	退 職 給 与 金		
	補 正 前	20,692		
	補 正	1,445		
	補 正 後	22,137		

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
千円 701,373	千円 1,536,488	千円 297,799	千円 1,834,287
34,285	56,277	△ 3,300	52,977
735,658	1,592,765	294,499	1,887,264

夜間勤務手当	休日勤務手当	初任給調整手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 26,357	千円 35,450	千円 46,600	千円 184,212	千円 159,662
718	900	469	8,808	7,763
27,075	36,350	47,069	193,020	167,425

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	161 (7)	0	725,359
補 正	0	0 (0)	0	19,447
補 正 後	0	161 (7)	0	744,806

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	補 正 前	50,208	42,170	7,770
	補 正	11,702	2,019	461
	補 正 後	61,910	44,189	8,231
	区 分	退 職 給 与 金		
	補 正 前	20,692		
	補 正	1,445		
	補 正 後	22,137		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	109,756	10,040	8,433
補 正	2,545	326	305
補 正 後	112,301	10,366	8,738

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
千円 682,900	千円 1,408,259	千円 281,567	千円 1,689,826
33,654	53,101	△ 3,418	49,683
716,554	1,461,360	278,149	1,739,509

となったものである。

夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 26,357	千円 35,450	千円 46,600	千円 174,172	千円 151,229
718	900	469	8,482	7,458
27,075	36,350	47,069	182,654	158,687

計	法 定 福 利 費	合 計
	千円	千円
千円 128,229	千円 16,232	千円 144,461
3,176	118	3,294
131,405	16,350	147,755

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	19,447	1 給与改定に伴う増減分	19,447	
		2 その他の増減分	—	
手 当	34,285	1 制度改正に伴う増減分	13,251	地域手当 9,117 千円 宿日直手当 461 千円 初任給調整手当 469 千円 期末手当 1,459 千円 勤勉手当 1,745 千円
		2 その他の増減分	21,034	給与改定に伴うもの

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給 与 改 定 前	平均給料月額	355,901	485,810	350,967	349,862
	平均給与月額	446,895	1,109,250	447,250	486,339
給 与 改 定 後	平均給料月額	347,371	492,986	363,025	356,251
	平均給与月額	445,800	1,083,385	463,917	495,726
令和7年10月1日現在	平均年齢	49.1	44.1	47.5	48.6

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	2.68%
	給与改定実施時期	令和7年4月1日

協 約
円 358,800
402,667
361,550
412,500
銭 57.4

イ 初 任 給

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
高 校 卒		208,700	—	211,300	231,000
大 学 卒		239,900	307,900	247,300	273,400
一般会計の制度	高 校 卒	208,700	—	211,300	231,000
	大 学 卒	239,900	307,900	247,300	273,400

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

協 約
— ^円
—
—
—

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和7年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘 定 科 目	金 額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	11,328,248,970		
減価償却累計額	△ 4,099,416,893	7,228,832,077	
有形固定資産合計			7,228,832,077
(2) 無形固定資産		703,420	
無形固定資産合計			703,420
(3) 投資その他の資産		530,599,391	
投資その他の資産合計			530,599,391
固定資産合計			7,760,134,888
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,747,984,510	
(2) 未収金	474,246,710		
貸倒引当金	△ 320,000	473,926,710	
(3) 貯蔵品		8,919,589	
流動資産合計			2,230,830,809
資産合計			9,990,965,697
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		5,567,396,787	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			5,572,396,787
4 流動負債			
(1) 企業債		207,064,182	
(2) 引当金		118,777,000	
(3) 未払金		92,351,000	
流動負債合計			418,192,182
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		398,317,050	

勘 定 科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額	円	円	円
		△ 153, 715, 624	
繰延収益合計			244, 601, 426
負債合計			6, 235, 190, 395
資本の部（貸方）			
6 資本金			7, 471, 285, 854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4, 053, 026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3, 719, 563, 578		
利益剰余金合計		△ 3, 719, 563, 578	
剰余金合計			△ 3, 715, 510, 552
資本合計			3, 755, 775, 302
負債資本合計			9, 990, 965, 697

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から123,960千円を取り崩す。

